

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月5日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行  
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三浦 直行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松永 健一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-3944-4031

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	16,485	—	1,061	—	1,149	—	676	—
20年3月期第3四半期	19,014	△2.7	1,537	△3.6	1,638	△1.6	953	7.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	131.12	—
20年3月期第3四半期	179.91	—

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第3四半期	18,356	13,367	72.8	2,620.98		
20年3月期	20,642	13,642	66.1	2,574.14		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 13,367百万円 20年3月期 13,642百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△22.5	1,100	△48.0	1,200	△46.7	700	△45.6	136.03

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

## (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	5,300,000株	20年3月期	5,300,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	200,000株	20年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第3四半期	5,161,090株	20年3月期第3四半期	5,300,000株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・本資料に記載されている通期の業績予想には、リース会計に関する会計基準(企業会計基準 第13号)の適用に係る影響は反映されていません。

・当第3四半期会計期間において子会社を設立し、新たに提出会社の関係会社となりましたが、重要性等を総合的に勘案し、連結の範囲に含めないこととしております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における世界経済は、原油及び資材価格の高騰に始まり、さらには米国に端を発した金融危機が実体経済にまで大きな影響を及ぼす状況となり、それらは欧米の金融業界のみならず自動車業界等の主要産業における大手企業の存続が危ぶまれるような経済危機へと発展するに至っております。こうした欧米における経済危機の影響は、中国を中心としたアジア新興諸国やわが国経済にも大きな打撃を与えており、まさに世界同時不況の様相を呈しております。

このような世界的な経済危機は、個人消費衰退による自動車、パソコン、デジタル家電等の顕著な販売不振を招いており、当社の主たる得意先である半導体製造装置業界、自動車・車載部品業界は設備投資を大幅に抑制していることから、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しいものとなっております。

こうした環境におきまして、当社は得意先の省力化・自動化ニーズの高いFAロボットを中心としたFA機器等の拡販に注力するとともに、得意先の拡大を図るため新規開拓にも力を注ぎ、積極的な拡販活動に努力してまいりました。しかしながら、経済変動が急激であったため、FA機器部門は善戦したものの制御機器及び産業機器部門の需要が減速したことから、全体といたしまして目標を下回る結果となりました。

以上の結果、売上高は164億85百万円となり、営業利益は10億61百万円、経常利益は11億49百万円、四半期純利益は6億76百万円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末(以下「当四半期末」という)の1株当たり純資産は、前事業年度末(以下「前期末」という)比46円84銭増の2,620円98銭、自己資本比率は前期末比6.7ポイント増の72.8%となりました。

## ① 資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して22億86百万円(11.1%)減の183億56百万円となりました。流動資産は、前期末比23億46百万円(14.9%)減の134億40百万円となりましたが、現金及び預金の増加(7億98百万円)と受取手形及び売掛金の減少(30億48百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比60百万円(1.3%)増の49億15百万円であり、子会社設立に伴う関係会社出資金の払込み(90百万円)が主な要因となっております。

## ② 負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して20億10百万円(28.7%)減の49億89百万円となりました。流動負債は、前期末比18億83百万円(28.5%)減の47億14百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(13億8百万円)及び未払法人税等の減少(4億55百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比1億26百万円(31.5%)減の2億74百万円となりましたが、定時償還による社債の減少(40百万円)が主な要因となっております。

## ③ 純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(6億76百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(4億24百万円)及び自己株式の取得(4億60百万円)による減少などにより、前期末と比べ2億75百万円(2.0%)減の133億67百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、58億円と前事業年度末に比べ7億98百万円(16.0%)の増加となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、18億88百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(11億65百万円)や売上債権の減少(30億48百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(13億8百万円)や法人税等の支払額(8億50百万円)などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、1億65百万円となりました。資金の主な減少要因は投資有価証券の取得による支出(1億4百万円)や関係会社出資金の払込による支出(90百万円)などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、9億24百万円となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出(4億60百万円)や配当金の支払(4億24百万円)などであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

米国に端を発した世界的な金融危機の影響は、实体经济にも大きく波及し、当社を取り巻く経営環境は第2四半期以降急激に変化しております。このような経済動向及びこれまでの当社の業績の推移等を勘案し、平成20年11月5日付の当社「平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」で公表しました平成21年3月期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が当事業年度の第2四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当該第2四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、当事業年度の第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産のうち定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針 第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② 当事業年度の第1四半期会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準 第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。  
当第3四半期累計期間の変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,800,691	5,002,061
受取手形及び売掛金	7,424,171	10,472,533
商品	73,867	70,586
その他	141,943	242,329
貸倒引当金	△121	—
流動資産合計	13,440,553	15,787,511
固定資産		
有形固定資産	2,149,145	2,181,846
無形固定資産	17,923	18,839
投資その他の資産	2,748,622	2,654,219
固定資産合計	4,915,691	4,854,905
資産合計	18,356,244	20,642,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,391,916	5,700,592
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
未払法人税等	—	455,094
引当金	75,000	192,000
その他	167,315	170,092
流動負債合計	4,714,231	6,597,780
固定負債		
社債	80,000	120,000
引当金	24,125	24,125
その他	170,870	257,586
固定負債合計	274,995	401,711
負債合計	4,989,227	6,999,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	11,389,455	11,136,749
自己株式	△460,000	—
株主資本合計	13,338,515	13,545,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,501	97,116
評価・換算差額等合計	28,501	97,116
純資産合計	13,367,016	13,642,926
負債純資産合計	18,356,244	20,642,417

(2) 【四半期損益計算書】  
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	16,485,848
売上原価	13,838,429
売上総利益	2,647,419
販売費及び一般管理費	
配送費	53,634
役員報酬	69,062
給料及び手当	798,638
賞与引当金繰入額	75,000
法定福利費	126,842
福利厚生費	47,828
減価償却費	36,323
地代家賃	44,773
その他	333,375
販売費及び一般管理費合計	1,585,477
営業利益	1,061,942
営業外収益	
受取利息	13,431
受取配当金	5,684
仕入割引	64,139
その他	9,718
営業外収益合計	92,973
営業外費用	
社債利息	870
売上割引	3,388
その他	890
営業外費用合計	5,149
経常利益	1,149,766
特別利益	
投資有価証券売却益	24,737
特別利益合計	24,737
特別損失	
投資有価証券売却損	423
投資有価証券評価損	8,145
特別損失合計	8,568
税引前四半期純利益	1,165,935
法人税、住民税及び事業税	403,700
法人税等調整額	85,529
法人税等合計	489,229
四半期純利益	676,705

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,165,935
減価償却費	36,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42,000
受取利息及び受取配当金	△19,863
社債利息及び支払保証料	1,272
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,314
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,145
売上債権の増減額 (△は増加)	3,048,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,280
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,734
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△33
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,308,676
未払金の増減額 (△は減少)	19,813
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,427
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△59,957
預り金の増減額 (△は減少)	42,483
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,079
その他	△94,873
小計	2,717,107
利息及び配当金の受取額	22,848
社債利息及び支払保証料の支払額	△949
法人税等の支払額	△850,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,453
無形固定資産の取得による支出	△300
投資有価証券の取得による支出	△104,361
投資有価証券の売却による収入	31,718
関係会社出資金の払込による支出	△90,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,441
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
社債の償還による支出	△40,000
自己株式の取得による支出	△460,209
配当金の支払額	△424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△924,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798,630
現金及び現金同等物の期首残高	5,002,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,800,691

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準 第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前事業年度末残高	1,148,000	1,261,059	11,136,749	—	13,545,809
当第3四半期会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当			△424,000		△424,000
四半期純利益			676,705		676,705
自己株式の取得 ※				△460,000	△460,000
当第3四半期会計期間末までの 変動額合計	—	—	252,705	△460,000	△207,294
当第3四半期会計期間末残高	1,148,000	1,261,059	11,389,455	△460,000	13,338,515

※平成20年6月に市場から460,000千円を取得いたしました。

「参考」

## (1) (要約) 前四半期損益計算書

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	19,014,564
II 売上原価	15,895,050
売上総利益	3,119,514
III 販売費及び一般管理費	1,582,447
営業利益	1,537,066
IV 営業外収益	107,597
V 営業外費用	5,960
経常利益	1,638,703
VI 特別利益	54
VII 特別損失	520
税引前四半期利益	1,638,237
法人税、住民税及び事業税	592,200
法人税等調整額	92,523
四半期純利益	953,514

## (2) (要約) 前四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	1,638,237
2 減価償却費	37,881
3 引当金の増加・減少(△)額	△ 194,840
4 受取利息及び受取配当金	△ 22,992
5 社債利息及び支払保証料	1,844
6 売上債権の減少・増加(△)額	△ 717,445
7 たな卸資産の減少・増加(△)額	△ 12,366
8 仕入債務の増加・減少(△)額	△ 353,088
9 その他	122,809
小 計	500,039
10 法人税等の支払額	△ 998,276
11 その他	19,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 478,564
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	△ 500,000
2 有形・無形固定資産の取得による支出	△ 14,714
3 有形・無形固定資産の売却による収入	6,309
4 投資有価証券の取得による支出	△ 504,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,012,826
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 社債の償還による支出	△ 40,000
2 配当金の支払額	△ 424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 464,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△ 1,955,390
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,486,793
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,531,403

## 6. その他の情報

## (1) 販売実績

当第 3 四半期累計期間における販売実績は次のとおりであります。

品 目	販売高(千円)
制御機器	6,280,538
F A 機器	8,115,849
産業機器	2,089,460
合 計	16,485,848